



岩手労働局
平成27年2月2日

照 会 先	職業安定部	
	職業対策課長	中村 悟雄
	地方障害者雇用担当官	長内 勝徳
	(電 話)	019-604-3005
	(F A X)	019-604-1533

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成26年10月末現在)

岩手労働局では、岩手県における平成26年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成26年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- 外国人労働者数は2,697人。前年同期比で205人（8.2%）増加。
- 外国人を雇用している事業所は、528事業所。前年同期比で23事業所（4.6%）増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- 中国 1,477人（全体の54.8%）[前年同期比10人（0.7%）減少]
- フィリピン 465人（同17.2%）[同66人（16.5%）増加]
- ベトナム 245人（同9.1%）[同85人（53.1%）増加]
- アメリカ 114人（同4.2%）[同18人（18.8%）増加]
- 韓国 58人（2.2%）[同12人（26.1%）増加]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- 技能実習 1,531人（全体の56.8%）[前年同期比141人（10.1%）増加]
- 身分に基づく在留資格 695人（同25.8%）[同0人（増減なし）]
- 専門的・技術的分野 214人（同7.9%）[同27人（14.4%）増加]
- 資格外活動（留学） 213人（同7.9%）[同26人（13.9%）増加]

4 産業別の状況

- 外国人労働者数、外国人労働者を雇用する事業所数とともに、製造業が最も多い。
- 製造業で就労している外国人労働者数
1,599人（全体の59.3%）[前年同期比80人（5.3%）増加]
- 外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
215事業所（全体の40.7%）[前年同期比16事業所（8.0%）増加]

5 事業所規模別の状況

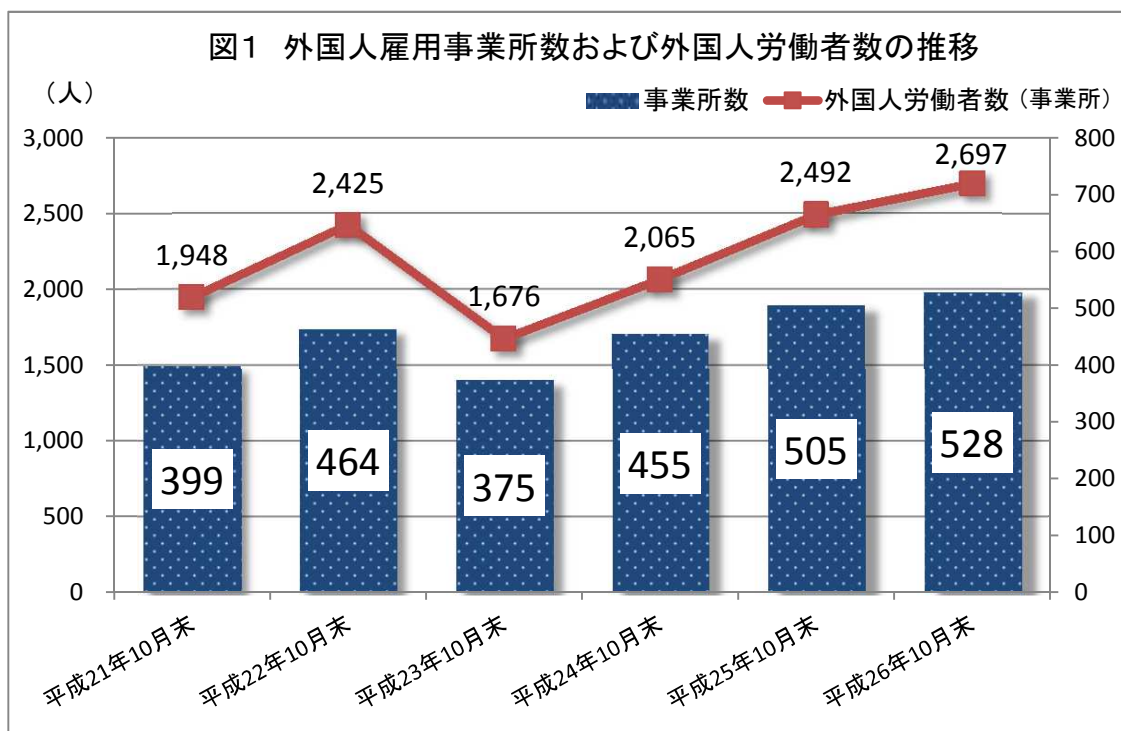
- 外国人労働者を雇用する事業所は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
217事業所（全体の41.1%）[前年同期比7事業所（3.3%）増加]
- 外国人労働者が就労している事業所は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
997人（全体の37.0%）[前年同期比127人（14.6%）増加]

「外国人雇用状況の届出状況(平成26年10月末現在)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は528事業所で、前年同期より23事業所（4.6%）増加した。

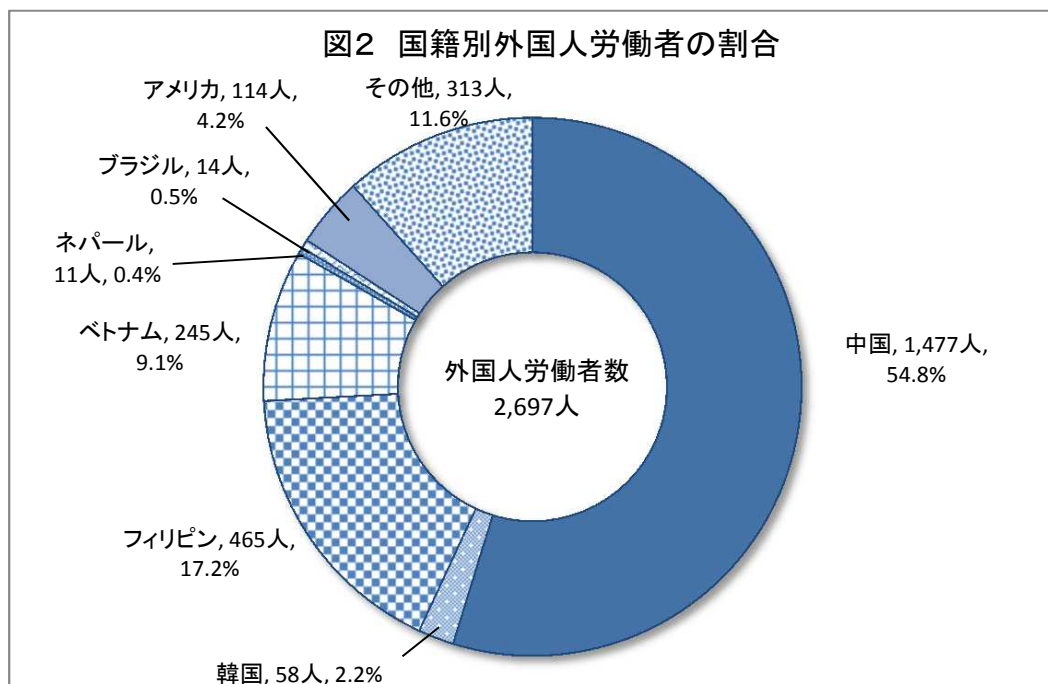
外国人労働者数は、2,697人で、前年同期より205人（8.2%）増加した。【図1】



2 外国人労働者の属性

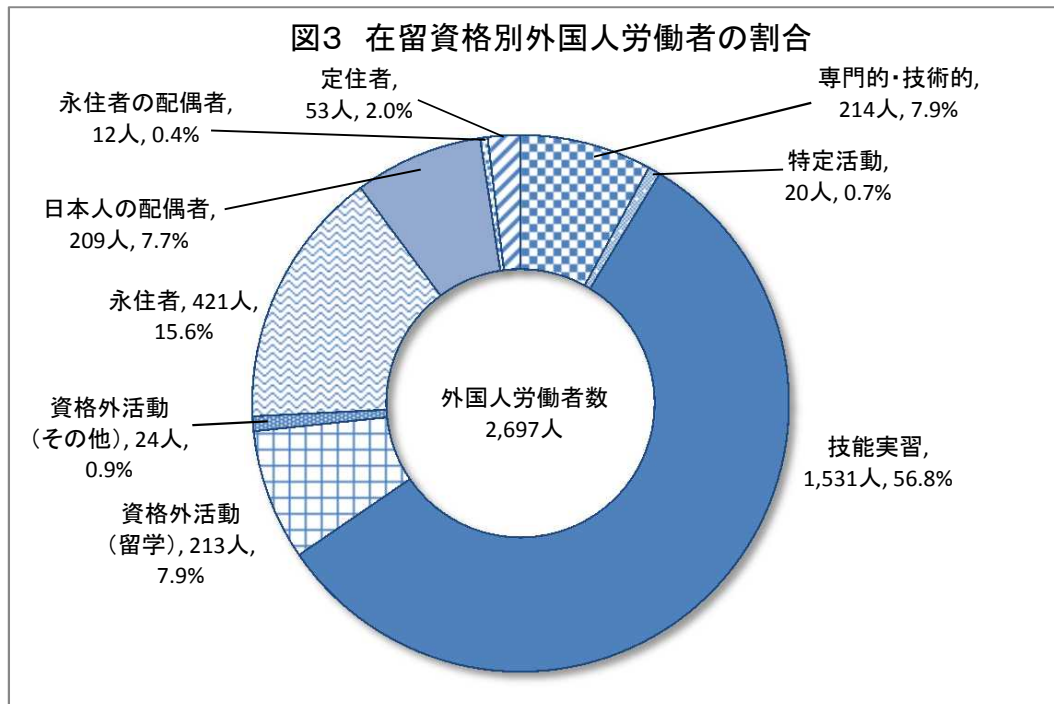
(1) 国籍別にみると、中国が最も多い1,477人で外国人労働者全体の54.8%を占め、次いで、フィリピン465人（同17.2%）、ベトナム245人（同9.1%）、アメリカ114人（同4.2%）、韓国58人（2.2%）の順となっている。

なお、前年同期より、ベトナムが85人（53.1%）、フィリピンが66人（16.5%）と大幅な増加となっている。【図2、別表1、参考表2】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く1,531人で外国人労働者全体の56.8%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」695人(同25.8%)、「専門的・技術的分野²」214人(同7.9%)、「資格外活動(留学)」213人(同7.9%)の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格¹」の中では、「永住者」が421人(同15.6%)と最も多く、次いで「日本人の配偶者」209人(同7.7%)、「定住者」53人(同2.0%)の順となっている。【図3、別表1】



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「中国」は「技能実習」が70.9%と最も多くを占め、次いで「身分に基づく在留資格」16.5%、「資格外活動(留学)」6.9%の順となっている。

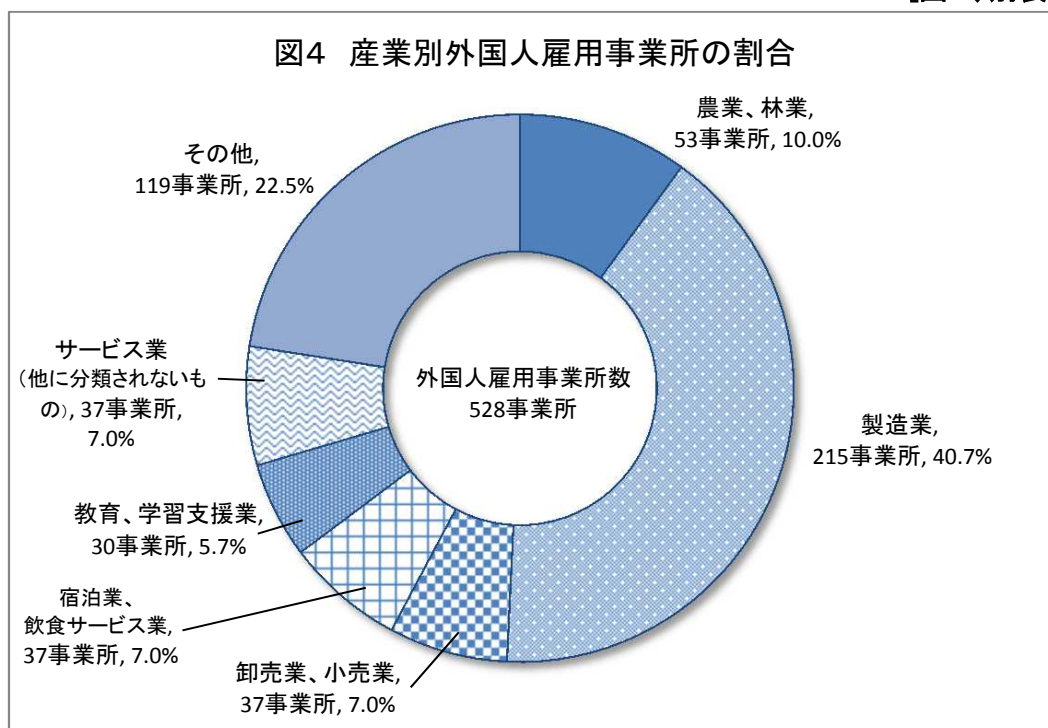
「フィリピン」は「身分に基づく在留資格」59.8%、「技能実習」38.5%の順となっており、「ベトナム」は「技能実習」66.9%、「資格外活動(留学)」23.7%、「身分に基づく在留資格」9.0%の順となっている。

【別表1】

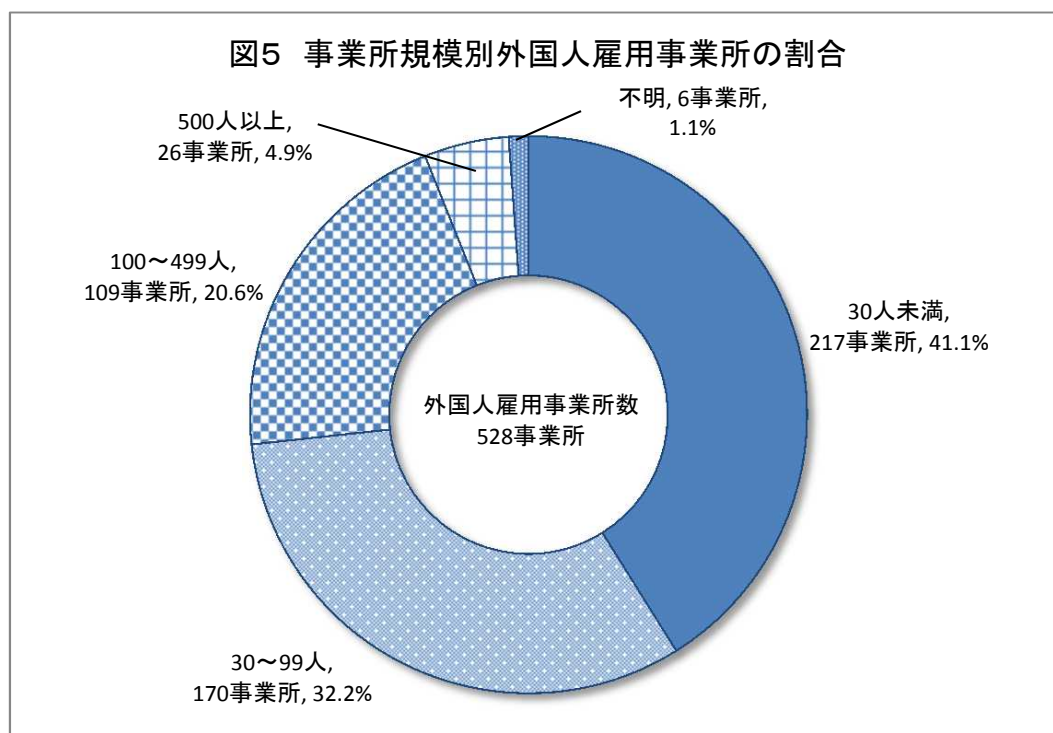
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の40.7%を占め、次いで「農業、林業」が10.0%、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」がともに7.0%となっている。

[図4、別表4]



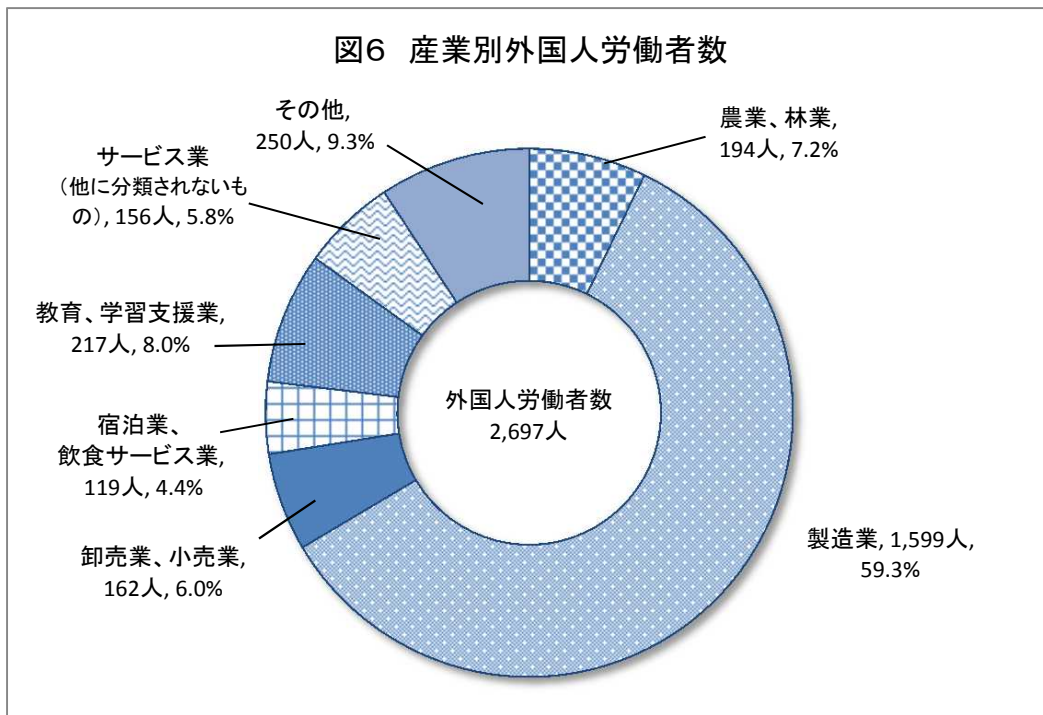
(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く事業所全体の41.1%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が32.2%、「100～499人」規模の事業所が20.6%の順となっている。[図5、別表8]



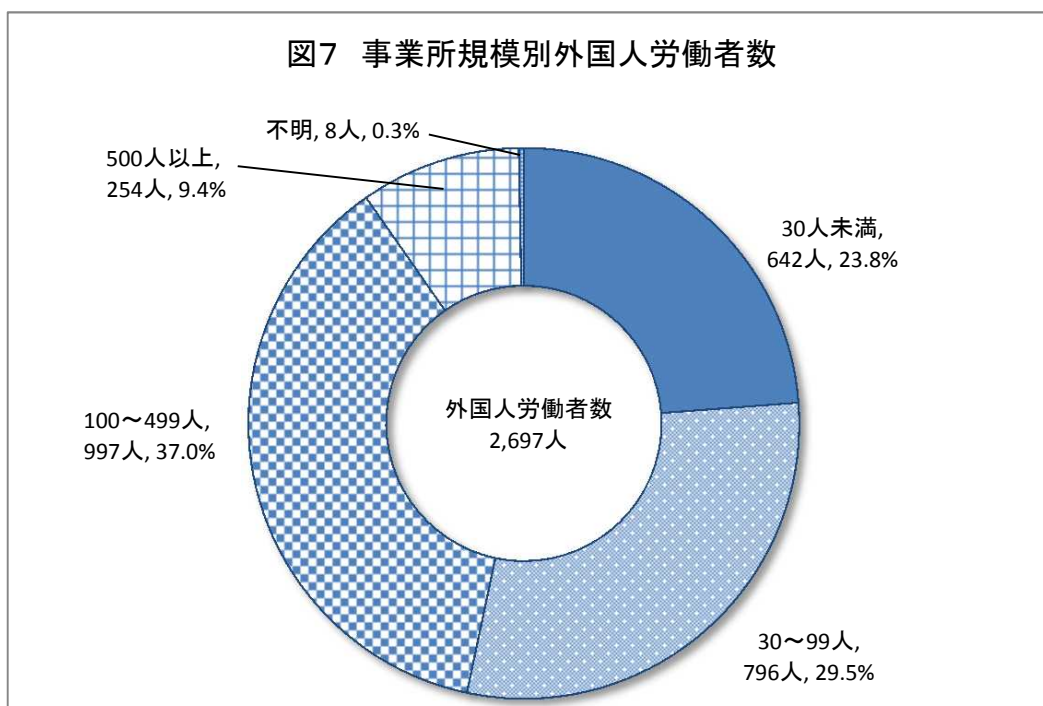
4 産業別・事業所別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の59.3%を占め、次いで「教育、学習支援業」が8.0%、「農業、林業」が7.2%、「卸売業、小売業」が6.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が5.8%の順となっている。

なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の30.1%を占め、次いで「繊維工業」が12.5%、「輸送用機械器具製造業」が4.9%となっている。【図6、別表4】



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多く事業所全体の37.0%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が29.5%、「30人未満」規模の事業所が23.8%の順となっている。【図7、別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,697	214 (7.9%)	23 (0.9%)	47 (1.7%)	20 (0.7%)	1,531 (56.8%)	213 (7.9%)	24 (0.9%)	695 (25.8%)	421 (15.6%)	209 (7.7%)	12 (0.4%)	53 (2.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,477 【54.8%】	69 (4.7%)	15 (1.0%)	19 (1.3%)	1 (0.1%)	1,047 (70.9%)	102 (6.9%)	15 (1.0%)	243 (16.5%)	154 (10.4%)	73 (4.9%)	4 (0.3%)	12 (0.8%)	0 (0.0%)
韓国	58 【2.2%】	13 (22.4%)	1 (1.7%)	4 (6.9%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	16 (27.6%)	0 (0.0%)	28 (48.3%)	15 (25.9%)	12 (20.7%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	465 【17.2%】	4 (0.9%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	179 (38.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	278 (59.8%)	170 (36.6%)	69 (14.8%)	4 (0.9%)	35 (7.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	245 【9.1%】	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	164 (66.9%)	58 (23.7%)	0 (0.0%)	22 (9.0%)	13 (5.3%)	6 (2.4%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
ネパール	11 【0.4%】	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	14 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	10 (71.4%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)
ペルー	2 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	180 【6.7%】	108 (60.0%)	1 (0.6%)	19 (10.6%)	8 (4.4%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	0 (0.0%)	60 (33.3%)	33 (18.3%)	27 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	114 【4.2%】	76 (66.7%)	1 (0.9%)	11 (9.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	37 (32.5%)	19 (16.7%)	18 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	15 【0.6%】	10 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (33.3%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	245 【9.1%】	18 (7.3%)	1 (0.4%)	4 (1.6%)	7 (2.9%)	141 (57.6%)	27 (11.0%)	7 (2.9%)	45 (18.4%)	24 (9.8%)	18 (7.3%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	528	47 [8.9]		100.0	2,697	263 [9.8]		100.0
盛岡	163	14 [8.6]		30.9	833	22 [2.6]		30.9
釜石	31	- [0.0]		5.9	142	- [0.0]		5.3
宮古	22	- [0.0]		4.2	94	- [0.0]		3.5
花巻	30	2 [6.7]		5.7	55	5 [9.1]		2.0
一関	69	16 [23.2]		13.1	363	115 [31.7]		13.5
水沢	57	2 [3.5]		10.8	187	2 [1.1]		6.9
北上	51	11 [21.6]		9.7	299	105 [35.1]		11.1
大船渡	50	- [0.0]		9.5	394	- [0.0]		14.6
二戸	37	- [0.0]		7.0	223	- [0.0]		8.3
久慈	18	2 [11.1]		3.4	107	14 [13.1]		4.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

単位：人、%

平成26年10月末現在

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	2,697	214 (7.9)	23	47	20 (0.7)	1,531 (56.8)	213 (7.9)	24	695 (25.8)	421	209	12	53	- (0.0)
盛岡	833	127 (15.2)	16	20	2 (0.2)	291 (34.9)	202 (24.2)	18	193 (23.2)	112	66	5	10	- (0.0)
釜石	142	11 (7.7)	1	3	14 (9.9)	101 (71.1)	- (0.0)	-	16 (11.3)	7	8	-	1	- (0.0)
宮古	94	- (0.0)	-	-	- (0.0)	89 (94.7)	- (0.0)	-	5 (5.3)	2	3	-	-	- (0.0)
花巻	55	15 (27.3)	-	6	- (0.0)	11 (20.0)	4 (7.3)	2	23 (41.8)	14	7	-	2	- (0.0)
一関	363	10 (2.8)	1	4	- (0.0)	223 (61.4)	- (0.0)	-	130 (35.8)	96	29	1	4	- (0.0)
水沢	187	25 (13.4)	3	10	- (0.0)	94 (50.3)	- (0.0)	1	67 (35.8)	47	16	2	2	- (0.0)
北上	299	10 (3.3)	-	2	- (0.0)	138 (46.2)	7 (2.3)	2	142 (47.5)	73	34	4	31	- (0.0)
大船渡	394	2 (0.5)	-	2	4 (1.0)	343 (87.1)	- (0.0)	1	44 (11.2)	30	14	-	-	- (0.0)
二戸	223	4 (1.8)	-	-	- (0.0)	153 (68.6)	- (0.0)	-	66 (29.6)	36	28	-	2	- (0.0)
久慈	107	10 (9.3)	2	-	- (0.0)	88 (82.2)	- (0.0)	-	9 (8.4)	4	4	-	1	- (0.0)

注1： () の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	528	47 [8.9]		100.0	2,697	263 [9.8]		100.0
A 農業、林業	53	0 [0.0]		10.0	194	0 [0.0]		7.2
B 漁業	2	0 [0.0]		0.4	8	0 [0.0]		0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]		0.2	1	0 [0.0]		0.0
D 建設業	28	0 [0.0]		5.3	90	0 [0.0]		3.3
E 製造業	215	18 [8.4]		40.7	1,599	130 [8.1]		59.3
うち 食料品製造業	83	3 [3.6]		15.7	812	8 [1.0]		30.1
うち 繊維工業	47	3 [6.4]		8.9	338	20 [5.9]		12.5
うち 金属製品製造業	9	0 [0.0]		1.7	67	0 [0.0]		2.5
うち 生産用機械器具製造業	11	1 [9.1]		2.1	40	6 [15.0]		1.5
うち 電気機械器具製造業	7	1 [14.3]		1.3	16	3 [18.8]		0.6
うち 輸送用機械器具製造業	10	2 [20.0]		1.9	132	55 [41.7]		4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]		0.0	0	0 [0.0]		0.0
G 情報通信業	4	1 [25.0]		0.8	4	1 [25.0]		0.1
H 運輸業、郵便業	9	0 [0.0]		1.7	19	0 [0.0]		0.7
I 卸売業、小売業	37	0 [0.0]		7.0	162	0 [0.0]		6.0
J 金融業、保険業	1	0 [0.0]		0.2	1	0 [0.0]		0.0
K 不動産業、物品賃貸業	5	0 [0.0]		0.9	9	0 [0.0]		0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	2 [40.0]		0.9	5	2 [40.0]		0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	37	0 [0.0]		7.0	119	0 [0.0]		4.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	8	0 [0.0]		1.5	10	0 [0.0]		0.4
O 教育、学習支援業	30	3 [10.0]		5.7	217	4 [1.8]		8.0
P 医療、福祉	25	1 [4.0]		4.7	33	1 [3.0]		1.2
うち 医療業	8	0 [0.0]		1.5	11	0 [0.0]		0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	17	1 [5.9]		3.2	22	1 [4.5]		0.8
Q 複合サービス事業	6	0 [0.0]		1.1	8	0 [0.0]		0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	37	21 [56.8]		7.0	156	121 [77.6]		5.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	13	13 [100.0]		2.5	104	104 [100.0]		3.9
うち その他の事業サービス業	13	8 [61.5]		2.5	30	17 [56.7]		1.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	1 [4.0]		4.7	62	4 [6.5]		2.3
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]		0.0	0	0 [0.0]		0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	2,697	1,599	59.3	4	0.1	162	6.0	119	4.4	217	8.0	156	5.8
盛岡	833	244	29.3	4	0.5	112	13.4	81	9.7	201	24.1	22	2.6
釜石	142	93	65.5	-	0.0	-	0.0	6	4.2	2	1.4	7	4.9
宮古	94	60	63.8	-	0.0	9	9.6	1	1.1	-	0.0	-	0.0
花巻	55	22	40.0	-	0.0	4	7.3	9	16.4	7	12.7	3	5.5
一関	363	316	87.1	-	0.0	9	2.5	4	1.1	4	1.1	6	1.7
水沢	187	134	71.7	-	0.0	9	4.8	11	5.9	1	0.5	3	1.6
北上	299	146	48.8	-	0.0	-	0.0	7	2.3	2	0.7	106	35.5
大船渡	394	332	84.3	-	0.0	19	4.8	-	0.0	-	0.0	9	2.3
二戸	223	164	73.5	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
久慈	107	88	82.2	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	2,697	1,599	59.3	162	6.0	119	4.4	217	8.0	156	5.8
①専門的・技術的分野の在留資格	214	48	22.4	5	2.3	6	2.8	84	39.3	3	1.4
うち技術	23	12	52.2	-	0.0	1	4.3	-	0.0	-	0.0
うち人文知識・国際業務	47	11	23.4	5	10.6	1	2.1	8	17.0	2	4.3
②特定活動	20	7	35.0	1	5.0	1	5.0	-	0.0	6	30.0
③技能実習	1,531	1,222	79.8	26	1.7	6	0.4	-	0.0	13	0.8
④活資格動外											
留学	213	11	5.2	72	33.8	66	31.0	53	24.9	1	0.5
その他	24	5	20.8	4	16.7	5	20.8	4	16.7	-	0.0
⑤身分に基づく在留資格	695	306	44.0	54	7.8	35	5.0	76	10.9	133	19.1
うち永住者	421	194	46.1	38	9.0	18	4.3	46	10.9	71	16.9
うち日本人の配偶者等	209	101	48.3	10	4.8	10	4.8	28	13.4	30	14.4
うち永住者の配偶者等	12	2	16.7	3	25.0	-	0.0	2	16.7	3	25.0
うち定住者	53	9	17.0	3	5.7	7	13.2	-	0.0	29	54.7
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,697	263	9.8	1,599	59.3	4	0.1	162	6.0	119	4.4	217	8.0	156	5.8
中国 （香港等を含む）	1,477	53	3.6	1,116	75.6	4	0.3	61	4.1	67	4.5	50	3.4	31	2.1
韓国	58	1	1.7	12	20.7	-	0.0	8	13.8	13	22.4	11	19.0	1	1.7
フィリピン	465	119	25.6	186	40.0	-	0.0	13	2.8	12	2.6	1	0.2	101	21.7
ベトナム	245	11	4.5	128	52.2	-	0.0	56	22.9	15	6.1	-	0.0	5	2.0
ネパール	11	2	18.2	-	0.0	-	0.0	5	45.5	1	9.1	1	9.1	2	18.2
ブラジル	14	4	28.6	6	42.9	-	0.0	-	0.0	3	21.4	-	0.0	3	21.4
ペルー	2	1	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	100.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	180	10	5.6	9	5.0	-	0.0	2	1.1	1	0.6	113	62.8	4	2.2
うちアメリカ	114	5	4.4	1	0.9	-	0.0	2	1.8	1	0.9	71	62.3	3	2.6
うちイギリス	15	2	13.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	12	80.0	1	6.7
その他	245	62	25.3	142	58.0	-	0.0	17	6.9	7	2.9	41	16.7	7	2.9

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計	528	47 [8.9]	100.0	2,697	263 [9.8]	100.0	5.1	5.6		
事業所労働者数	30人未満	217	8 [3.7]	41.1	642	16 [2.5]	23.8	3.0	2.0	
	30~99人	170	19 [11.2]	32.2	796	141 [17.7]	29.5	4.7	7.4	
	100~499人	109	16 [14.7]	20.6	997	95 [9.5]	37.0	9.1	5.9	
	500人以上	26	4 [15.4]	4.9	254	11 [4.3]	9.4	9.8	2.8	
	不明	6	- [0.0]	1.1	8	- [0.0]	0.3	1.3	(0.0)	

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数				外国人労働者数			
	平成25年10月	平成26年10月	差引増額	対前年 同月比	平成25年10月	平成26年10月	差引増額	対前年 同月比
労働局計	505	528	23	4.6	2,492	2,697	205	8.2
盛岡	165	163	▲ 2	▲ 1.2	734	833	99	13.5
釜石	30	31	1	3.3	109	142	33	30.3
宮古	14	22	8	57.1	77	94	17	22.1
花巻	39	30	▲ 9	▲ 23.1	85	55	▲ 30	▲ 35.3
一関	62	69	7	11.3	375	363	▲ 12	▲ 3.2
水沢	54	57	3	5.6	190	187	▲ 3	▲ 1.6
北上	48	51	3	6.3	286	299	13	4.5
大船渡	45	50	5	11.1	292	394	102	34.9
二戸	34	37	3	8.8	192	223	31	16.1
久慈	14	18	4	28.6	152	107	▲ 45	▲ 29.6

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成24年	455	21.3	2,065	670	1,395	23.2
平成25年	505	11.0	2,492	823	1,669	20.7
平成26年	528	4.6	2,697	927	1,770	8.2

事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比					
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負					
事業所総数	455	(4.5)	42	505	(4.9)	48	528	(5.1)	47	4.6	▲ 2.1	
産業別	製造業	189	(6.8)	18	199	(7.6)	18	215	(7.4)	18	8.0	0.0
	情報通信業	5	(1.0)	1	4	(1.0)	1	4	(1.0)	1	0.0	0.0
	卸売業、小売業	24	(4.5)	0	34	(3.8)	0	37	(4.4)	0	8.8	--
	宿泊業、飲食サービス業	28	(3.1)	0	38	(3.1)	0	37	(3.2)	0	▲ 2.6	--
	教育、学習支援業	29	(6.1)	3	31	(5.9)	3	30	(7.2)	3	▲ 3.2	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	28	(1.9)	14	35	(4.2)	20	37	(4.2)	21	5.7	5.0
	その他	152	(2.3)	6	164	(2.4)	6	168	(2.6)	4	2.4	▲ 33.3
事業所規模別	30人未満	193	(2.5)	11	210	(2.6)	12	217	(3.0)	8	3.3	▲ 33.3
	30～99人	141	(4.4)	14	158	(5.2)	17	170	(4.7)	19	7.6	11.8
	100～499人	98	(7.5)	15	107	(8.1)	15	109	(9.1)	16	1.9	6.7
	500人以上	23	(9.3)	2	25	(10.2)	4	26	(9.8)	4	4.0	0.0
	不明	0	(0.0)	0	5	(1.4)	0	6	(1.3)	0	20.0	--

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
外国人労働者総数	2,065	143	2,492	268	2,697	263	8.2	▲ 1.9	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	151	9	187	10	214	13	14.4	30.0
	うち技術	16	2	21	2	23	2	9.5	0.0
	うち人文知識・国際業務	30	2	47	3	47	4	0.0	33.3
	特定活動	11	0	13	0	20	0	53.8	--
	技能実習	1,173	85	1,390	114	1,531	100	10.1	▲ 12.3
	資格外活動	189	1	207	1	237	3	14.5	200.0
	身分に基づく在留資格	541	48	695	143	695	147	0.0	2.8
	うち永住者	318	28	414	75	421	82	1.7	9.3
	うち日本人の配偶者等	197	16	221	36	209	30	▲ 5.4	▲ 16.7
	うち定住者	18	4	47	28	53	32	12.8	14.3
不明	0	0	0	0	0	0	--	--	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,258	52	1,487	65	1,477	53	▲ 0.7	▲ 18.5
	韓国	36	2	46	2	58	1	26.1	▲ 50.0
	フィリピン	325	34	399	111	465	119	16.5	7.2
	ベトナム	129	2	160	12	245	11	53.1	▲ 8.3
	ネパール	--	--	--	--	11	2	--	--
	ブラジル	15	5	16	6	14	4	▲ 12.5	▲ 33.3
	ペルー	2	1	2	1	2	1	0.0	0.0
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	137	9	162	9	180	10	11.1	11.1
	うちアメリカ	77	4	96	4	114	5	18.8	25.0
	うちイギリス	17	2	15	2	15	2	0.0	0.0
その他	163	38	220	62	245	62	11.4	0.0	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成24年、平成25年「ネパール」は「その他」の中に含まれている。